

(ご参考：1/20) 経済関係ニュースレター (在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

(本日が締め切り日です!!) 当館では、現在、当地に進出している日系企業の実態調査へのご協力をお願いしています。本調査は、領事政策の立案及び今後の日本企業支援、当地政府への働きかけなどを行う際の根拠として、非常に重要なものですので、ぜひともご協力いただきますようお願い申し上げます。回答は[こちら](#)から。実施期間：令和5(2023)年1月20日(金)まで

1. 日ワシントン州経済関連ニュース

(1) バイデン米政権、輸送部門の脱炭素化に向けた青写真発表

バイデン政権は10日、輸送部門の脱炭素化を目指す戦略計画「輸送の脱炭素化に関する米国の青写真」を公表した。同計画は、2050年までに輸送部門の温室効果ガス（GHG）排出量をゼロとすることを目標に、インフラ投資雇用法とインフレ削減法に基づき、エネルギー省、運輸省、環境保護庁、住宅都市開発省が共同で策定したもの。米国の産業別GHG排出量を見ると、輸送部門は3割以上と最多を占める一方、排出削減の取り組みは進んでいない。目標の達成に向けてより具体的な計画を示すことで、政府一丸となって取り組みを後押ししたい意向だ。
[\(1/20 付けジェトロビジネス短信\)](#)

(2) 日米2プラス2、宇宙領域での防衛・協力深化に合意

日米首脳会談に先立つ1月11日、米国ワシントンで日米安全保障協議委員会（日米2プラス2）が開催された。日本側からは林芳正外相および浜田靖一防衛相、米国側からはアントニー・ブリンケン国務長官およびロイド・オースティン国防長官が参加した。

会合後に発表された共同声明では、日米同盟が地域の平和、安全および繁栄の礎とした上で、自由で開かれたインド太平洋地域を擁護するとの日米両国のコミットメントを強調した。経済安全保障上の課題として中国、北朝鮮、ロシアの地域情勢に触れ、いかなる力による一方的な現状変更にも反対するとした。また、日米両国の国家安全保障戦略および国家防衛戦略の公表を歓迎した上で、戦略に従って抑止力を強化および地域情勢に対処するため、同盟関係の現代化に向けた両国間の協議を加速させるとした。具体的には、宇宙・サイバー領域で、宇宙からのまたは宇宙における攻撃について、米国の日本防衛義務について定めた日米安全保障条約第5条の発動につながることもあり得ることを確認したほか、高度化・常続化するサイバー上の脅威に対抗するため、日米両国が協力を強化することで一致した。

宇宙分野では、その研究開発においても協力関係の深化が示され、1月13日に林外相およびブリンケン国務長官が「日・米宇宙協力に関する枠組み協定」に署名した。同協定は、日米両国が平和的目的のための宇宙協力を行う際の基本事項を定めるもので、米国航空宇宙局（NASA）の発表によると、両国は、月を含む宇宙科学、地球科学、月での運用・探査を含む宇宙運用・探査、航空科学・技術、宇宙技術、宇宙輸送、安全・ミッション保証、そのほかの関連機会について協力する予定とした。また、NASAは、日米両国が宇宙領域のあらゆる分野での協力を強化するため、2023年3月に「宇宙に関する包括的対話」を開催する予定と明らかにした。

[\(1/17 付けジェトロビジネス短信、1/13 付け外務省 HP\)](#)

(3) 大手テック企業の相次ぐ大規模な人員削減 マイクロソフト、アマゾン、グーグル社も

18日、マイクロソフト社のサティア・ナデラ CEO は、景気の停滞と歳入の低下を理由に同社全体の従業員数の5パーセントとなる1万名の人員削減を発表した。このうち、シアトル地区では少なくとも878名が対象となる。同社はワシントン州における最大級の雇用主であり、

州内では 5 万名の従業員を抱える。テクノロジー需要の高まりを受け、同社では 2021 年 6 月からの 1 年間で世界全体で 6 万名を新たに雇用していた。

一方、主に人事と店舗部門を対象とした 1 万 8000 名の人員削減を発表していた アマゾン社 だが、ワシントン州職業安定局による 18 日の発表によると、シアトル市とベルビュー市では 3 月に合計 2300 名が解雇となる。内訳は、シアトル市が 1852 名でベルビュー市が 448 名。

さらに、20 日、グーグル社でも従業員全体の 6 パーセントにあたる 1 万 2000 名の人員削減が発表された。同社は、シアトル地区で 7200 名を雇用している。

ワシントン州におけるテック雇用は鈍化し、昨年 12 月の雇用増加は 2500 職に留まった。シアトル地区では、2020 年 2 月から 2022 年 9 月までのテック産業における雇用は 19 パーセント増加し、15 万 700 職となったが、最近の人員削減の動きにより、同 12 月現在で 4200 職が喪失した。長期的には、テック産業の人員削減は一時的なものであり、サービスへの需要は継続すると見られる。 ([1/17 付けシアトルタイムズ](#)、[1/19 付けシアトルタイムズ](#)、[1/20 付けシアトルタイムズ](#))

(4) 大手テック企業がシアトル地域のオフィスを閉鎖

マイクロソフト社とフェイスブックの親会社であるメタ社は、テック業界の低迷と、社員からのリモートワーク需要へ対応するため、来年中にシアトル地域の事務所を閉鎖する取り組みを発表した。マイクロソフト社は 2024 年 6 月以降、ベルビュー市ダウンタウンにある 26 階建てのオフィスビルの契約更新を停止する。一方、フェイスブックは、シアトル地域にある 6 階建て及び 11 階建てのオフィスビルの転貸を計画している。 ([1/13 付けシアトルタイムズ](#))

(5) シアトル市ダウンタウンの復興に影 ナイキとリーガルシネマが閉鎖

シアトル市ダウンタウンでは、約 30 年間営業を続けてきたナイキが今週末に閉店する。また、親会社のシネワールドが昨年 9 月に破産した複合映画施設のリーガル・メリディアン 16 も閉鎖が決定した。破産により閉鎖となる全米 39 か所のリーガルシネマのひとつとなる。 ([1/17 付けシアトルタイムズ](#)、[1/19 付けシアトルタイムズ](#))

(6) 米 NASA、低燃費の次世代旅客機開発でボーイングを支援

米国航空宇宙局 (NASA) は 18 日、低燃費の次世代旅客機の開発に向け、米国の航空宇宙分野大手ボーイングを支援すると 発表した。開発するのは、機内の通路が 1 つのナローボディ機で、主翼を長くかつ薄くし、胴体から伸びる支柱で主翼を支える設計することで、空気抵抗を減らし、燃費を改善するとしている。

NASA は 4 億 2,500 万ドルを出資し、ボーイングおよびそのパートナー企業は残りの約 7 億 2,500 万ドルを拠出する予定だ。また、支援の一環として、NASA はボーイングに対して、技

術的な専門知識と施設を提供する。NASA は、既存の機内の通路が 1 つの小型機と比較して、燃料消費と二酸化炭素（CO2）排出量を最大 30%削減することを目標としている。

発表によると、機内の通路が 1 つのナローボディ機は多くの航空会社の主力機で、その使用量の多さから、世界の航空機が排出する CO2 の約半分を占めているとされる。NASA は、2020 年代後半までに本プロジェクトの試験を完了する予定で、本プロジェクトで実証された技術や設計は、2030 年代に就航が予定されている次世代の航空機に関する業界の意思決定に生かされるという。[\(1/20 付けジェトロビジネス短信\)](#)

(7) アムトラック、北西部におけるコロナ前の旅客サービスを徐々に再開

アムトラックは 3 月 7 日より、ブリティッシュコロンビア 州バンクーバーへの往復列車の 2 便目を追加する。また、今年秋には、シアトル・ポートランド間の 1 日あたりの運行数を 4 回から 6 回に増やし、旅客サービスをコロナ前のレベルに戻す予定。[\(1/13 付けシアトルタイムズ\)](#)

(8) インフルエンザと呼吸器系疾患は減少もコロナは増加傾向に

各郡の保健局によると、今月に入り、ピュージェットサウンド地域におけるインフルエンザとその他の呼吸器系疾患の感染数は減少している。一方で、キング郡ではクリスマスの週以来、コロナ感染数が 25 パーセント上昇し、オミクロン株 XBB.1.5 が当地での主流となっている。オミクロン株 XBB.1.5 は感染率が高いため、これまでの主流株よりも入院患者数の増加につながっている。[\(1/17 付けシアトルタイムズ\)](#)

(9) その他、ジェトロビジネス短信記事より

- ・ 1/18 付け [富田駐米大使とキャンベル・インド太平洋調整官が日米首脳会談を振り返る、米シンクタンクイベントで](#)
- ・ 1/19 付け [JERA、米 CF インダストリーズとブルーアンモニア製造・燃料アンモニア調達で提携](#)
- ・ 1/13 付け [伊藤忠商事と米レイヴェン、ANA と JAL 向けに持続可能な航空燃料供給で合意](#)
- ・ 1/20 付け [川崎重工とフランス石油大手トタル、自律型無人潜水機を用いた共同研究海上試験に成功](#)
- ・ 1/20 付け [日立の米 IT 子会社、スペインにエンジニアリングセンター開設へ](#)

2. イベントのお知らせ

- (1) 3/28-29 食品見本市「Bar and Restaurant Expo 2023」における「Japanese Food and

Beverage Showcase」への出展募集

JETRO ロサンゼルス事務所では、本年 3 月 28 日～29 日にかけて、食品見本市 Bar & Restaurant Expo において「Japanese Food and Beverage Showcase」（「ジャパン・パビリオン」のようなもの）を展開いたします。現在、「Japanese Food & Beverage Showcase」（計 47 ブースを予定）に対する出展企業様を募っておりますので、ご関心のある企業様に置かれましては、上記 URL よりお申し込みをお願いいたします。

【日 時】 3 月 28 日～29 日

【場 所】 Las Vegas Convention Center, South Hall

【ブース出展料】： 1 ブース 2,000 ドル

【申込期限】 1 月 31 日まで

【詳細・申込み方法】 [こちら](#)をご覧ください。

(2) (再掲) 2/1 当館・JASSW 主催 渋澤栄一・新資本主義オンラインセミナー

2023 年は日米協会創立 100 周年にあたることから、渋澤栄一氏の 5 代目の子孫にあたる渋澤健氏を講師に迎え、約 100 年前に米国派遣団などで活躍した渋澤栄一氏の経営哲学を振り返りつつ、現在そして将来の日米経済関係の課題について、どのような解決策があるかを検討するオンラインセミナーを開催します。

岸田総理が本部長である「新しい資本主義実現本部」が実施する「新しい資本主義実現会議」にも有識者として参加している渋澤氏より、“新しい資本主義のグランドデザイン”内にある道徳経済合一説・論語と算盤に焦点をあて、世界的課題の分断や格差を乗り越える未来に向けた日米のビジネスのあり方について講演いただきます。

また、日米の経済政策を熟知したパネリストとして、四方敬之内閣広報官、マリー・アンチョドギー・ワシントン大学教授、リチャード・カツ・カーネギー・カウンシル・シニア・フェローを迎えて、具体的な個別論点について議論を行います。

【日 時】 2 月 1 日（木）16:00～17:30（米国太平洋時間）

【形 式】 オンライン

【主 催】 外務省在シアトル日本国総領事館・ワシントン州日米協会

【参加費】 無料

【参加登録】 イベントの詳細やお申し込みは[こちら](#)から。

(3) (再掲) 1/24 当館・ワシントン州農務局主催ウェビナー「サステイナブル農業の取り組み ～米国ワシントン州と日本の交流セミナー～」

日本と米国ワシントン州の若手農家と日米の農業研究者による地産地消、有機農法などの持続可能な農業についてのウェビナーをワシントン州農務局と共催で開催します。ローリー・ジ

ジョンソン氏（ワシントン州タコマ市アリーバードファームオーナー）、丹上徹氏（千葉県佐倉市結び合い農園園主）、マーシア・オストロム氏（ワシントン州立大学環境学部准教授）、大山利男氏（立教大学経済学部准教授）が、日米における持続可能な農業に関する取り組みを紹介するとともに、パネルディスカッション形式で情報・意見交換を行います。日米における農業、食品産業に関するビジネスや社会的なトレンドにご興味がある方は是非ご参加下さい。

【日 時】 1月24日（火）16:30～18:00（米国太平洋時間）

【形 式】 オンライン

【主 催】 外務省在シアトル日本国総領事館

【共 催】 ワシントン州農務局

【参加費】 無料

【言 語】 英語（日本語への同時通訳あり）

【参加登録】 お申し込みは[こちら](#)から。

（4）（再掲）1/24-25 第20回&「ジム・リード・メモリアル」ジャパン・シアトルAIミートアップ

シアトルエリアのAI関係スタートアップ企業10社の各社の事業内容についてのピッチを日本企業等に向けて提供するオンラインイベント「AIミートアップ」の第20回が以下のとおり実施されます。

【日 時】

1日目： 1月24日（火）16:00～17:00（米国太平洋時間）

2日目： 1月25日（水）16:00～17:00（米国太平洋時間）

【参加費】 無料

【言 語】 英語（一部、日本語）

【申込み】 [こちら](#)から

（5）（再掲）1/28 英語で学ぶコンピュータ・サイエンス season5 第5回

英語でプログラミングの基礎を学ぶ子ども向けのオンラインセミナーが1月28日に開催されます。今回は、プログラミングでよく使われるMAP/連想配列（れんそうはいれつ）がテーマです。お子さんの英語能力によってクラス分けされ、日本語でのサポートも提供されます。

【日 時】 2023年1月28日（土）16時20分～18時00分 PST

【主 催】 Kids Code Club

【参加費】 無料

【対 象】 小・中学生（10歳～15歳ぐらいまで）※内容は小中学生向けですが、高校生もお申し込みいただけます。

【定員】120名

【参加登録】お申し込みは[こちら](#)から

編集後記：

年明けすぐ、毎月第1木曜の夜に開催される [Pioneer Square Art Walk](#) に行ってみました。レンガ造りで雰囲気ある街並みに、1度ではとても回りきれないほどの数のアートギャラリーが開放されています。ふらっと立ち寄るだけのつもりが、アーティストの方やたまたま出会った人達と話したりしているうちに、あっという間に時間が経ってしまいました。中には日本とつながりのある方々による作品の展示も。シアトルではさまざまな [Art Walk](#) が開催されていますが、この Pioneer Square Art Walk はアメリカ国内で最初に始まった Art Walk のようです。歴史あるアート・コミュニティに気軽に触れられるなんて貴重だなと感じながら、良い1年のスタートを切れたような気がしています。

(参考：在シアトル日本国総領事館)

- ・ [新型コロナウイルス関連情報](#) (全般的な情報)
- ・ [日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#) (10月11日更新)
- ・ [2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#) (3月1日更新)
- ・ [新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#) (12月15日更新)
- ・ [州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依頼すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107